

# 調査結果の概要

## 1 概況

平成18年10月1日現在の姫路市の全事業所数は2万7,023事業所で、平成13年調査(以下前回)の結果と比べると701事業所の減、増加率にして2.5%減少した。

また、従業者数は25万9,354人で、前回に比べ6,548人減、増加率にして2.5%減少した。このうち、男性が14万9,716人で3.4%の減少、女性が10万9,638人で1.2%の減少となった。1事業所当たりの平均従業者数は、9.6人で前回と同じである。

全事業所2万7,023事業所のうち、国及び地方公共団体の事業所を除く民営の事業所数は2万6,377事業所、従業者数は24万4,206人となっている。

表1 事業所数及び男女別従業者数の推移（昭和47年～平成18年）

年次	事業所数			従業者数					1事業所 当たり 従業者数
	総数	増加率 (%)	うち民営	総数	増加率 (%)	男	女	うち民営	
昭和 47年(9月1日)	22,491	…	21,945	220,150	…	…	…	202,288	9.8
50年(5月15日)	24,717	9.9	24,145	222,702	1.2	…	…	204,190	9.0
53年(6月15日)	27,186	10.0	26,583	222,646	△0.0	…	…	203,872	8.2
56年(7月1日)	29,086	7.0	28,486	236,100	6.0	…	…	217,282	8.1
61年(7月1日)	30,470	4.8	29,873	248,017	5.0	152,782	95,235	230,582	8.1
平成 3年(7月1日)	30,946	1.6	30,307	269,919	8.8	161,818	108,101	253,937	8.7
8年(10月1日)	30,749	△0.6	30,085	287,402	6.5	169,614	117,797	271,236	9.3
13年(10月1日)	27,724	△9.8	26,982	265,902	△7.5	154,913	110,989	249,220	9.6
18年(10月1日)	27,023	△2.5	26,377	259,354	△2.5	149,716	109,638	244,206	9.6

注) 調査は、昭和56年までは3年ごとに、昭和61年からは5年ごとに行われている。  
昭和56年以前は、男女別従業者数は調査されていない。

図1 事業所数の推移

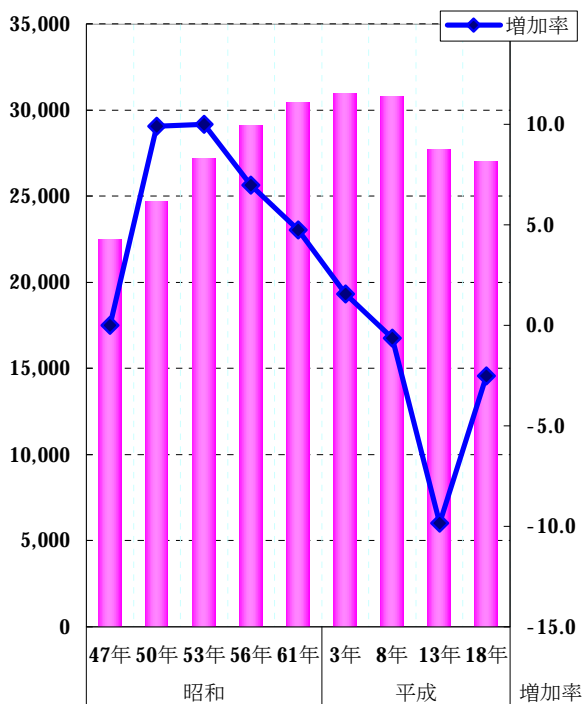
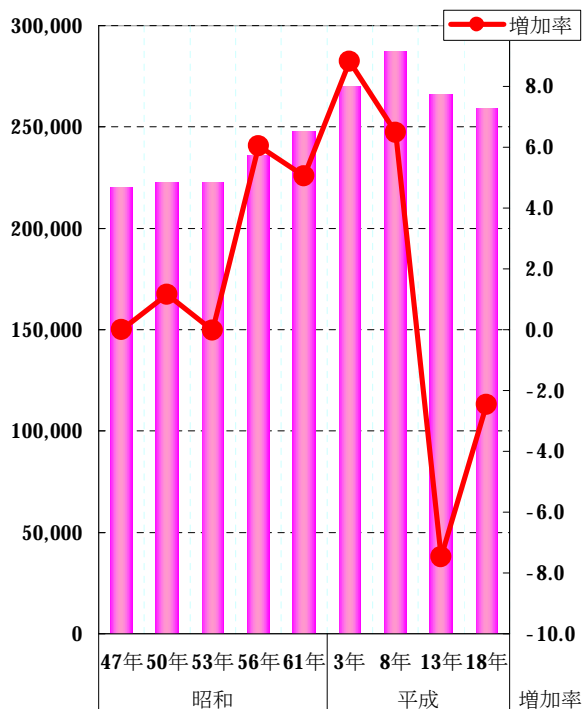


図2 従業者数の推移



## 2 産 業

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が7,586事業所で、全事業所の28.1%を占めて最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が5,126事業所で19.0%、「飲食店、宿泊業」が3,972事業所で14.7%、「建設業」が2,380事業所で8.8%となっている。

前回の結果と比べると、事業所数が減少しているのは、「卸売・小売業」が852事業所（10.1%）の減少、「建設業」が186事業所（7.2%）の減少、「飲食、宿泊業」が149事業所（3.6%）の減少などとなっている。

一方増加しているのは、「サービス業（他に分類されないもの）」が366事業所（7.7%）の増加、「医療、福祉」が215事業所（18.1%）の増加、「教育、学習支援業」が153事業所（14.1%）の増加などとなっている。

従業者数については、「卸売・小売業」が56,549人で、全従業者の21.8%を占めて最も多く、次いで「製造業」が50,855人で19.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が39,524人で15.2%、「医療、福祉」が23,034人で8.9%となっている。

前回の結果と比べると、従業者数が減少しているのは、「卸売・小売業」が5,594人（9.0%）の減少、「建設業」が3,124人（13.2%）の減少、「製造業」が3,075人（5.7%）の減少、「複合サービス事業」が2,202人（50.2%）の減少となっている。

一方増加しているのは、「サービス業（他に分類されないもの）」で7,077人（21.8%）の増加、「医療、福祉」が4,498事業所（24.3%）の増加、「教育、学習支援業」が1,332事業所（13.6%）の増加となっている。

図3 産業大分類別事業所数・従業者数の構成比

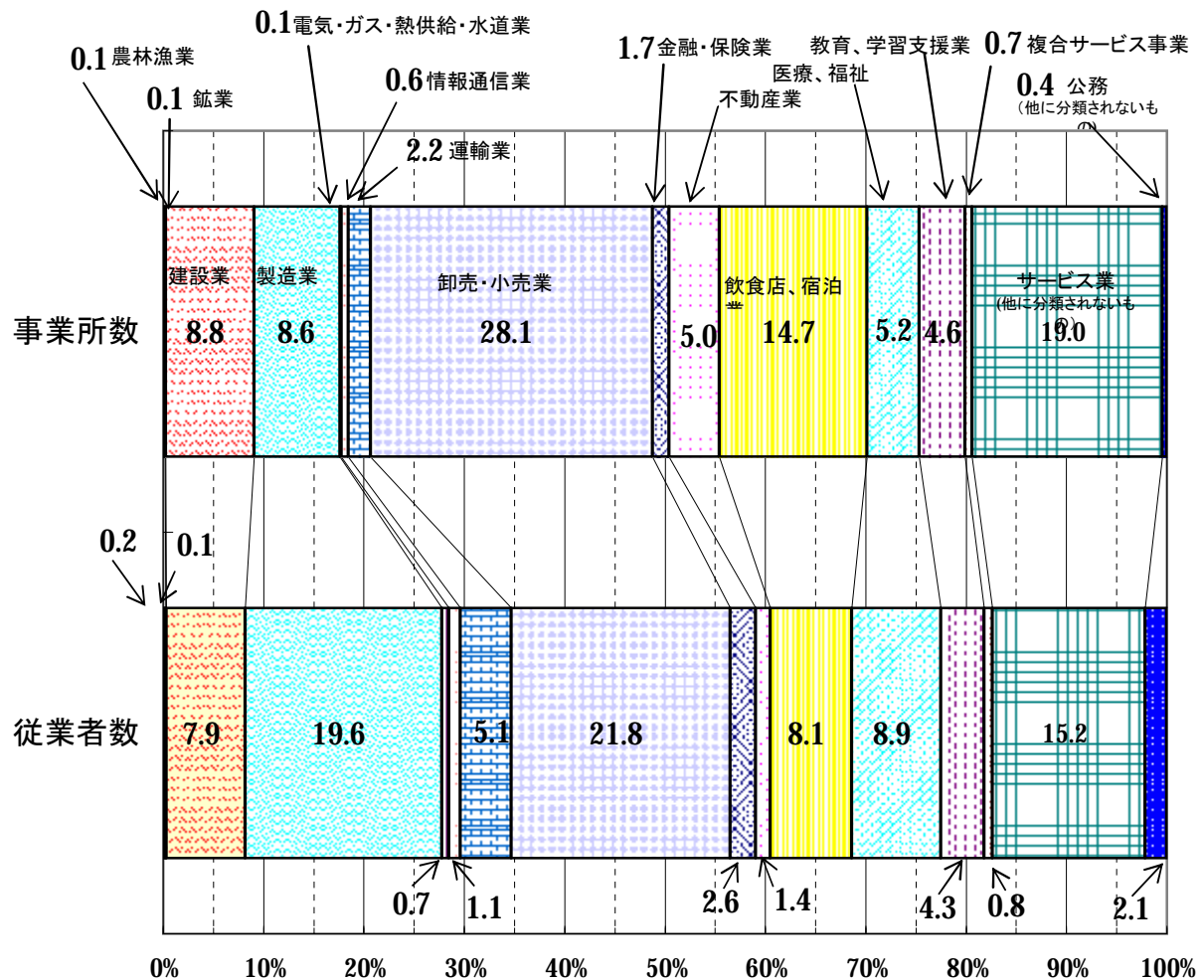


表2 産業(大分類)別事業所数の推移

産業大分類	平成18年				平成13年	
	平成18年	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率(%)	平成13年	構成比 (%)
全 産 業	27,023	100.0	△ 701	△ 2.5	27,724	100.0
農 林 漁 業	33	0.1	6	22.2	27	0.1
鉱 業	29	0.1	△ 7	△ 19.4	36	0.1
建 設 業	2,380	8.8	△ 186	△ 7.2	2,566	9.3
製 造 業	2,324	8.6	△ 136	△ 5.5	2,460	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	39	0.1	△ 9	△ 18.8	48	0.2
情 報 通 信 業	173	0.6	△ 12	△ 6.5	185	0.7
運 輸 業	607	2.2	△ 64	△ 9.5	671	2.4
卸 売 ・ 小 売 業	7,586	28.1	△ 852	△ 10.1	8,438	30.4
金 融 ・ 保 険 業	449	1.7	△ 36	△ 7.4	485	1.7
不 動 産 業	1,357	5.0	43	3.3	1,314	4.7
飲 食 店 、 宿 泊 業	3,972	14.7	△ 149	△ 3.6	4,121	14.9
医 療 、 福 祉	1,403	5.2	215	18.1	1,188	4.3
教 育 、 学 習 支 援 業	1,238	4.6	153	14.1	1,085	3.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	193	0.7	△ 24	△ 11.1	217	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	5,126	19.0	366	7.7	4,760	17.2
公務(他に分類されないもの)	114	0.4	△ 9	△ 7.3	123	0.4

表3 産業(大分類)別従業者数の推移

産業大分類	平成18年				平成13年	
	平成18年	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率(%)	平成13年	構成比 (%)
全 産 業	259,354	100.0	△ 6,548	△ 2.5	265,902	100.0
農 林 漁 業	490	0.2	58	13.4	432	0.2
鉱 業	264	0.1	△ 132	△ 33.3	396	0.1
建 設 業	20,456	7.9	△ 3,124	△ 13.2	23,580	8.9
製 造 業	50,855	19.6	△ 3,075	△ 5.7	53,930	20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,837	0.7	△ 50	△ 2.6	1,887	0.7
情 報 通 信 業	2,968	1.1	△ 795	△ 21.1	3,763	1.4
運 輸 業	13,115	5.1	△ 1,573	△ 10.7	14,688	5.5
卸 売 ・ 小 売 業	56,549	21.8	△ 5,594	△ 9.0	62,143	23.4
金 融 ・ 保 険 業	6,639	2.6	△ 1,475	△ 18.2	8,114	3.1
不 動 産 業	3,687	1.4	△ 714	△ 16.2	4,401	1.7
飲 食 店 、 宿 泊 業	21,050	8.1	△ 871	△ 4.0	21,921	8.2
医 療 、 福 祉	23,034	8.9	4,498	24.3	18,536	7.0
教 育 、 学 習 支 援 業	11,140	4.3	1,332	13.6	9,808	3.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,184	0.8	△ 2,202	△ 50.2	4,386	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	39,524	15.2	7,077	21.8	32,447	12.2
公務(他に分類されないもの)	5,562	2.1	92	1.7	5,470	2.1

### 3 従業者規模

民営の事業所について、事業所数を従業者規模別にみると、従業者「1～4人」規模の事業所が1万6,023で最も多く（事業所全体の60.7%）、次いで「5～9人」規模が5,210で（同19.8%）となっており、従業員10人未満の事業所が事業所全体の8割を占めている。

従業者数を従業者規模別にみると、従業者「10～19人」の事業所が3万9,234人で最も多く（同16.1%）、次いで「1～4人」が3万4,195人（同14.0%）となっている。

従業者規模別に事業所数及び従業者数を平成13年と比べ、事業所数が増加しているのは、「200人以上」の事業所で、「派遣・下請従業者のみ」を除く「200人未満」の事業所ではすべて減少しており、従業者数についても同様である。

表4 従業者規模別事業所数(民営)

従業者規模	平成18年				平成13年	
	事業所数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	事業所数	構成比 (%)
総数	26,377	100.0	△ 605	△ 2.2	26,982	100.0
1 ～ 4 人	16,023	60.7	△ 286	△ 1.8	16,309	60.4
5 ～ 9 人	5,210	19.8	△ 181	△ 3.4	5,391	20.0
10 ～ 19 人	2,912	11.0	△ 81	△ 2.7	2,993	11.1
20 ～ 29 人	922	3.5	△ 44	△ 4.6	966	3.6
30 ～ 49 人	630	2.4	△ 22	△ 3.4	652	2.4
50 ～ 99 人	393	1.5	△ 6	△ 1.5	399	1.5
100 ～ 199 人	150	0.6	△ 15	△ 9.1	165	0.6
200 ～ 299 人	53	0.2	10	23.3	43	0.2
300 人以上	57	0.2	12	26.7	45	0.2
派遣・下請従業者のみ	27	0.1	8	42.1	19	0.1

表5 従業者規模別従業者数(民営)

従業者規模	平成18年				平成13年	
	従業者数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	従業者数	構成比 (%)
総数	244,206	100.0	△ 5,014	△ 2.0	249,220	100.0
1 ～ 4 人	34,195	14.0	△ 1,073	△ 3.0	35,268	14.2
5 ～ 9 人	33,885	13.9	△ 1,191	△ 3.4	35,076	14.1
10 ～ 19 人	39,234	16.1	△ 627	△ 1.6	39,861	16.0
20 ～ 29 人	21,812	8.9	△ 993	△ 4.4	22,805	9.2
30 ～ 49 人	23,807	9.7	△ 551	△ 2.3	24,358	9.8
50 ～ 99 人	26,762	11.0	△ 715	△ 2.6	27,477	11.0
100 ～ 199 人	20,321	8.3	△ 2,571	△ 11.2	22,892	9.2
200 ～ 299 人	12,764	5.2	2,205	20.9	10,559	4.2
300 人以上	31,426	12.9	502	1.6	30,924	12.4

図4 従業者規模別事業所数の構成比

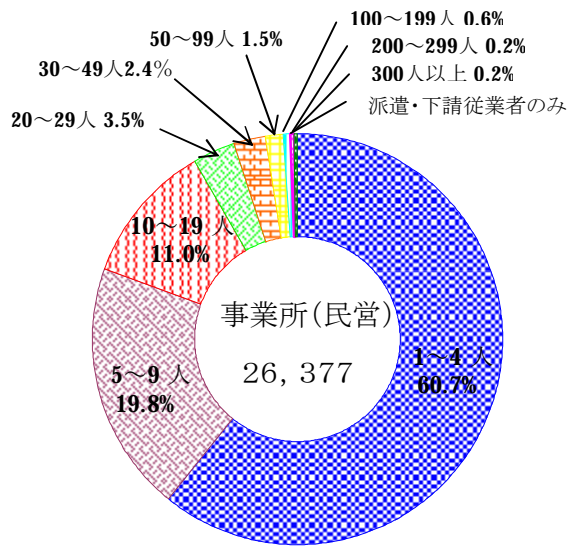


図5 従業者規模別従業者数の構成比

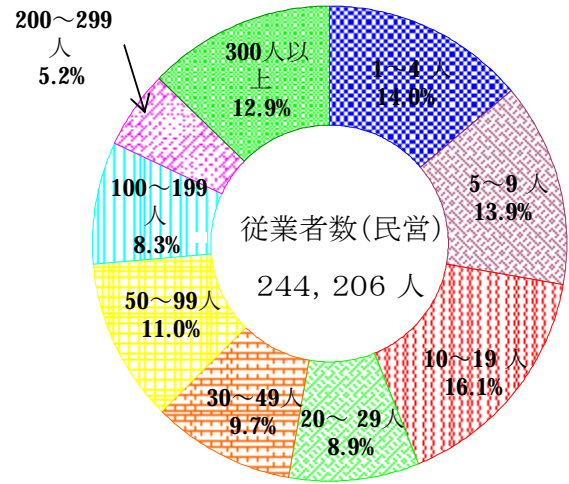


表6 産業(中分類), 従業者規模(10区分)別民営事業所数

産業中分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	派遣・下請従業者のみ
総数	26,377	16,023	5,210	2,912	922	630	393	150	53	57	27
農林漁業	31	5	14	5	1	4	2	-	-	-	-
鉱業	29	3	18	7	-	1	-	-	-	-	-
建設業	2,380	1,215	633	353	81	61	19	13	4	1	-
製造業	2,324	943	554	380	151	124	92	38	15	23	4
電気・ガス・熱供給・水道業	15	2	4	2	-	-	2	1	3	1	-
情報通信業	172	68	42	31	13	8	6	2	1	1	-
運輸業	604	138	141	143	67	52	43	13	4	1	2
卸売・小売業	7,584	4,590	1,616	847	244	151	98	20	5	5	8
金融・保険業	448	193	73	103	32	27	10	8	1	1	-
不動産業	1,355	1,189	118	35	4	2	2	-	1	-	4
飲食店、宿泊業	3,971	2,786	670	329	108	59	15	1	2	-	1
医療、福祉	1,290	468	402	227	74	49	36	19	6	9	-
教育、学習支援業	943	700	138	60	18	14	10	2	-	1	-
複合サービス事業	193	73	72	33	8	1	4	-	1	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	5,038	3,650	715	357	121	77	54	33	10	13	8

表7 産業(中分類), 従業者規模(10区分)別民営従業者数

産業中分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上
総数	244,206	34,195	33,885	39,234	21,812	23,807	26,762	20,321	12,764	31,426
農林漁業	481	15	98	64	20	165	119	-	-	-
鉱業	264	12	126	90	-	36	-	-	-	-
建設業	20,456	2,740	4,143	4,737	1,923	2,259	1,403	1,922	1,006	323
製造業	50,855	2,383	3,656	5,219	3,624	4,721	6,428	5,136	3,631	16,057
電気・ガス・熱供給・水道業	1,475	3	28	24	-	-	175	188	717	340
情報通信業	2,960	183	262	399	316	316	382	228	289	585
運輸業	12,917	312	927	1,977	1,607	2,034	2,928	1,657	915	560
卸売・小売業	56,540	10,164	10,458	11,419	5,750	5,772	6,697	2,671	1,228	2,381
金融・保険業	6,625	481	487	1,398	755	975	634	1,021	221	653
不動産業	3,670	1,971	735	446	102	78	123	-	215	-
飲食店、宿泊業	21,050	6,022	4,376	4,447	2,542	2,110	1,004	140	409	-
医療、福祉	21,157	1,093	2,676	3,035	1,729	1,869	2,418	2,548	1,453	4,336
教育、学習支援業	4,995	1,134	868	788	415	517	658	231	-	384
複合サービス事業	2,184	185	458	425	190	45	293	-	225	363
サービス業(他に分類されないもの)	38,577	7,497	4,587	4,766	2,839	2,910	3,500	4,579	2,455	5,444

#### 4 経営組織

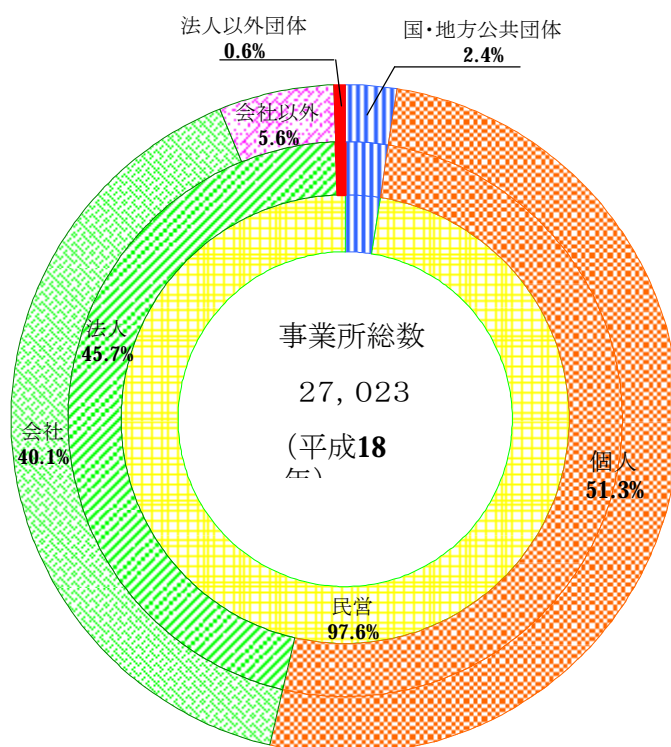
経営組織別に事業所数をみると、民営が2万6,377事業所(事業所全体の97.6%)、国及び地方公共団体等が646事業所(同2.4%)となっている。民営の内訳をみると、個人経営が1万3,874事業所(同51.3%)、法人が1万2,348事業所(同45.7%)、うち、会社が1万839事業所(同40.1%)となっている。

従業者数についてみると、民営が24万4,206人(従業者全体の94.2%)、国及び地方公共団体等が1万5,148(同5.8%)となっている。民営の内訳をみると、個人経営が4万1,250人(同15.9%)、法人が20万2,376人(同78.0%)、うち、会社が17万6,820人(同68.2%)となっている。

表8 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数					従業者数				
	平成18年	構成比 (%)	平成13年	構成比 (%)	増加数	平成18年	構成比 (%)	平成13年	構成比 (%)	増加数
総数	27,023	100.0	27,724	100.0	△ 701	259,354	100.0	265,902	100.0	△ 6,548
民営	26,377	97.6	26,982	97.6	△ 605	244,206	94.2	249,220	94.0	△ 5,014
個人	13,874	51.3	14,953	53.4	△ 1,079	41,250	15.9	47,629	17.4	△ 6,379
法人	12,348	45.7	11,942	43.9	406	202,376	78.0	201,228	76.5	1,148
会社	10,839	40.1	10,725	39.7	114	176,820	68.2	179,015	68.2	△ 2,195
会社以外	1,509	5.6	1,217	4.2	292	25,556	9.9	22,213	8.3	3,343
法人以外団体	155	0.6	87	0.3	68	580	0.2	363	0.1	217
国・地方公共団体	646	2.4	742	2.4	△ 96	15,148	5.8	16,682	6.0	△ 1,534

図6 経営組織別事業所数の構成比(平成18年)



## 5 本所・支所

本所・支所別に民営の事業所数をみると、「単独事業所」が1万9,774事業所で(民営事業所全体の75.0%)、「本所・本社・本店」が1,038事業所(同3.9%)、「支所・支社・支店」が5,565事業所(同21.1%)となっている。

産業大分類別に本所・支所別の事業所数の構成比をみると、単独事業所の割合が高い産業は、「不動産業」87.7%、「飲食店、宿泊業」及び「医療、福祉」がともに85.3%となっている。

表9 産業大分類、本所・支所別事業所数とその構成比(民営)

産業大分類	事業所数				構成比(%)			
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
事業所総数(民営)	26,377	19,774	1,038	5,565	100.0	75.0	3.9	21.1
農林漁業	31	25	2	4	100.0	80.6	6.5	12.9
鉱業	29	20	2	7	100.0	69.0	6.9	24.1
建設業	2,380	1,963	144	273	100.0	82.5	6.1	11.5
製造業	2,324	1,793	176	355	100.0	77.2	7.6	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	15	2	-	13	100.0	13.3	-	86.7
情報通信業	172	89	14	69	100.0	51.7	8.1	40.1
運輸業	604	347	37	220	100.0	57.5	6.1	36.4
卸売・小売業	7,584	5,008	375	2,201	100.0	66.0	4.9	29.0
金融・保険業	448	179	8	261	100.0	40.0	1.8	58.3
不動産業	1,355	1,188	22	145	100.0	87.7	1.6	10.7
飲食店、宿泊業	3,971	3,387	56	528	100.0	85.3	1.4	13.3
医療、福祉	1,290	1,101	32	157	100.0	85.3	2.5	12.2
教育、学習支援業	943	706	20	217	100.0	74.9	2.1	23.0
複合サービス事業	193	61	3	129	100.0	31.6	1.6	66.8
サービス業(他に分類されないもの)	5,038	3,905	147	986	100.0	77.5	2.9	19.6

## 6 開設時期

開設時期別に民営事業所数をみると、平成14年以降に開設された事業所数は、4,594事業所で、全体の17.4%を占めている。これを産業大分類別にみると、「飲食店、宿泊業」が1,368事業所、29.8%、「卸売・小売業」が1,171事業所、25.5%を占め、この2産業で全体の半数以上となっている。

表10 産業大分類、開設時期別事業所数(民営)

産業大分類	総数	昭和29年	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	不詳
		以前	～昭和39年	～昭和49年	～昭和59年	～平成6年	～平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	
事業所総数(民営)	26,377	2,178	1,910	3,737	4,144	5,003	2,862	742	773	748	905	1,103	920	918	434
構成比(%)	100.0	8.3	7.2	14.2	15.7	19.0	10.9	2.8	2.9	2.8	3.4	4.2	3.5	3.5	1.6
農林漁業	31	-	4	2	5	16	2	-	-	-	-	1	1	-	-
鉱業	29	1	2	6	2	9	6	-	1	1	-	-	1	-	-
建設業	2,380	92	160	410	492	574	325	44	38	35	45	65	38	42	20
製造業	2,324	282	280	529	409	434	156	32	31	26	20	36	27	19	43
電気・ガス・熱供給・水道業	15	3	2	1	3	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	172	4	5	7	15	45	27	11	10	9	11	11	10	5	2
運輸業	604	41	78	127	85	134	56	6	16	13	8	12	12	7	9
卸売・小売業	7,584	911	758	1,111	1,112	1,249	788	198	172	169	223	317	243	219	114
金融・保険業	448	38	28	52	70	91	54	14	8	14	11	27	19	16	6
不動産業	1,355	60	75	249	245	329	176	23	37	20	23	34	17	32	35
飲食店、宿泊業	3,971	69	105	302	520	649	438	199	229	228	224	286	290	340	92
医療、福祉	1,290	42	49	157	216	274	171	53	44	54	68	60	44	46	12
教育、学習支援業	943	26	25	73	169	230	133	30	34	30	37	50	48	35	23
複合サービス事業	193	19	20	19	16	6	3	2	13	-	93	1	-	-	1
サービス業(他に分類されないもの)	5,038	590	319	692	785	958	526	130	140	149	142	203	170	157	77

## 7 従業上の地位

全事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、個人事業主が1万3,548人(従業者全体の5.2%)、無給の家族従業者が4,586人(同1.8%)、有給役員が1万6,488人(同6.4%)、雇用者が22万4,732人(同86.7%)となっている。平成13年と比べると、個人事業主は7.8%減、無給の家族従業者は12.6%減、有給役員は6.1%減、雇用者は1.6%減といずれも減少している。ただし、雇用者のうち、臨時雇用者については、411人(8.3%増)と増加している。

従業上の地位別の従業者数を産業大分類別にみると、個人事業主の割合が、「不動産業」で22.6%、「飲食店、宿泊業」で14.9%と高くなっている。

表11 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	平成18年		平成13年		平成13年～平成18年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
従業者総数	259,354	100.0	265,902	100.0	△ 6,548	△ 2.5
個人事業主	13,548	5.2	14,698	5.6	△ 1,150	△ 7.8
無給の家族従業者	4,586	1.8	5,247	2.2	△ 661	△ 12.6
有給役員	16,488	6.4	17,566	6.1	△ 1,078	△ 6.1
雇用者	224,732	86.7	228,391	86.1	△ 3,659	△ 1.6
*) 常用雇用者	219,372	84.6	223,442	82.0	△ 4,070	△ 1.8
臨時雇用者	5,360	2.1	4,949	4.1	411	8.3

\*) 常用雇用者(「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」)

表12 産業(大分類)別、従業上の地位別従業者数

産業(大分類)	従業者数							構成比(%)				
	総数	個人事業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者		総数	個人事業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者	
					常用雇用者	臨時雇用者						
従業者総数	259,354	13,548	4,586	16,488	224,732	219,372	5,360	100.0	5.2	1.8	6.4	86.7
農林漁業	490	-	-	65	425	382	43	100.0	-	-	13.3	86.7
鉱業	264	3	-	53	208	207	1	100.0	1.1	-	20.1	78.8
建設業	20,456	888	331	3,021	16,216	15,542	674	100.0	4.3	1.6	14.8	79.3
製造業	50,855	902	488	2,942	46,523	45,860	663	100.0	1.8	1.0	5.8	91.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,837	-	-	5	1,832	1,832	-	100.0	-	-	0.3	99.7
情報通信業	2,968	14	4	196	2,754	2,724	30	100.0	0.5	0.1	6.6	92.8
運輸業	13,115	80	21	785	12,229	12,084	145	100.0	0.6	0.2	6.0	93.2
卸売・小売業	56,549	3,555	1,640	4,530	46,824	45,836	988	100.0	6.3	2.9	8.0	82.8
金融・保険業	6,639	98	26	220	6,295	6,267	28	100.0	1.5	0.4	3.3	94.8
不動産業	3,687	833	205	681	1,968	1,875	93	100.0	22.6	5.6	18.5	53.4
飲食店、宿泊業	21,050	3,143	941	539	16,427	15,825	602	100.0	14.9	4.5	2.6	78.0
医療、福祉	23,034	789	146	610	21,489	21,048	441	100.0	3.4	0.6	2.6	93.3
教育、学習支援業	11,140	660	73	147	10,260	10,043	217	100.0	5.9	0.7	1.3	92.1
複合サービス事業	2,184	13	3	158	2,010	1,870	140	100.0	0.6	0.1	7.2	92.0
サービス業(他に分類されないもの)	39,524	2,570	708	2,536	33,710	32,417	1,293	100.0	6.5	1.8	6.4	85.3
公務(他に分類されないもの)	5,562	-	-	-	5,562	5,560	2	100.0	-	-	-	100.0

\*) 常用雇用者(「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」)



## 8 男女別従業者

全事業所について、男女別に従業者数をみると、全従業者数25万9,354人のうち、男14万9,716人(全従業者全体の57.7%)、女10万9,638人(同42.3%)となっており、平成13年と比べると女性の割合が0.6ポイント増となった。

従業上の地位別に男女別の割合をみてみると、有給役員と臨時雇用者を除く全てにおいて女性の割合が増えている。個人事業主は0.9ポイント増に、無給の家族従業者は0.4ポイント増に、雇用者及び常用雇用者は0.6ポイントの増となっている。対して有給役員は男性が0.4ポイント増となっている。臨時雇用者は前回と同様の割合である。

表13 従業上の地位、男女別従業者数

従業上の地位	平成18年						平成13年					
	男	女	従業上の地位別 男女別構成比(%)			男女別従業上の 地位別構成比(%)			男	女	従業上の地位別 男女別構成比(%)	
			総数	男	女	男	女	男			女	
従業者総数	149,716	109,638	100.0	57.7	42.3	100.0	100.0	154,913	110,989	58.3	41.7	
個人事業主	9,237	4,311	100.0	68.2	31.8	6.2	3.9	10,156	4,542	69.1	30.9	
無給の家族従業者	848	3,738	100.0	18.5	81.5	0.6	3.4	993	4,254	18.9	81.1	
有給役員	11,692	4,796	100.0	70.9	29.1	7.8	4.4	12,382	5,184	70.5	29.5	
雇用者	127,939	96,793	100.0	56.9	43.1	85.5	88.3	131,382	97,009	57.5	42.5	
*) 常用雇用者	125,588	93,784	100.0	57.2	42.8	83.9	85.5	129,209	94,233	57.8	42.2	
臨時雇用者	2,351	3,009	100.0	43.9	56.1	1.6	2.7	2,173	2,776	43.9	56.1	

\*) 常用雇用者(「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」)

表14 産業(大分類)、男女別従業者数

産業(大分類)	平成18年						平成13年		平成13年～平成18年		
	男	女	産業(大分類)別 男女別構成比(%)			男女別産業(大分 類)別構成比(%)		男	女	増加数	
			総数	男	女	男	女			男	女
従業者総数	149,716	109,638	100.0	57.7	42.3	100.0	100.0	154,913	110,989	△ 5,197	△ 1,351
農林漁業	415	75	100.0	84.7	15.3	0.3	0.1	231	201	184	△ 126
鉱業	235	29	100.0	89.0	11.0	0.2	0.0	336	60	△ 101	△ 31
建設業	16,921	3,535	100.0	82.7	17.3	11.3	3.2	19,567	4,013	△ 2,646	△ 478
製造業	36,324	14,531	100.0	71.4	28.6	24.3	13.3	38,176	15,754	△ 1,852	△ 1,223
電気・ガス・熱供給・水道業	1,643	194	100.0	89.4	10.6	1.1	0.2	1,731	156	△ 88	38
情報通信業	2,075	893	100.0	69.9	30.1	1.4	0.8	2,586	1,177	△ 511	△ 284
運輸業	11,367	1,748	100.0	86.7	13.3	7.6	1.6	12,768	1,920	△ 1,401	△ 172
卸売・小売業	28,362	28,187	100.0	50.2	49.8	18.9	25.7	31,084	31,059	△ 2,722	△ 2,872
金融・保険業	3,266	3,373	100.0	49.2	50.8	2.2	3.1	3,797	4,317	△ 531	△ 944
不動産業	2,236	1,451	100.0	60.6	39.4	1.5	1.3	2,553	1,848	△ 317	△ 397
飲食店、宿泊業	7,520	13,530	100.0	35.7	64.3	5.0	12.3	7,879	14,042	△ 359	△ 512
医療、福祉	5,980	17,054	100.0	26.0	74.0	4.0	15.6	4,242	14,294	1,738	2,760
教育、学習支援業	5,185	5,955	100.0	46.5	53.5	3.5	5.4	4,480	5,328	705	627
複合サービス事業	1,326	858	100.0	60.7	39.3	0.9	0.8	2,445	1,941	△ 1,119	△ 1,083
サービス業(他に分類されないもの)	22,504	17,020	100.0	56.9	43.1	15.0	15.5	18,482	13,965	4,022	3,055
公務(他に分類されないもの)	4,357	1,205	100.0	78.3	21.7	2.9	1.1	4,556	914	△ 199	291

## 9 校区別状況

事業所数を校区別に多い順にみると、城南が2,223(姫路市全体の8.2%)、次いで城巽1,443(同5.3%)、手柄1,205(同4.5%)、飾磨1,136(同4.2%)、城陽1,128(同4.2%)と続き、以上の5校区で姫路市全体の約4割を占めている。一方、従業者数を校区別に多い順にみると、城陽が1万7,259(同6.7%)、手柄1万6,505(同6.4%)、城南1万4,653(同5.6%)、飾磨1万4,176(同5.5%)、城巽1万3,701(同5.3%)、船場1万198(同3.9%)、広畑第二9,529(同3.7%)と続き、以上の7校区で姫路市の約4割弱を占めている。

平成13年と比べると、事業所数が増加しているのは、大津茂170増、城陽109増、高浜87増など24校区となっており、減少しているのは、旭陽131減、荒川113減、船場102減など46校区となっている。一方、従業者数については、手柄1,715増、大津茂1,253増、高浜967増など32校区となっており、減少しているのは、城南2,338減、余部1,494減、広畑第二1,326減など39校区となっている。

図7 校区別事業所数の構成比

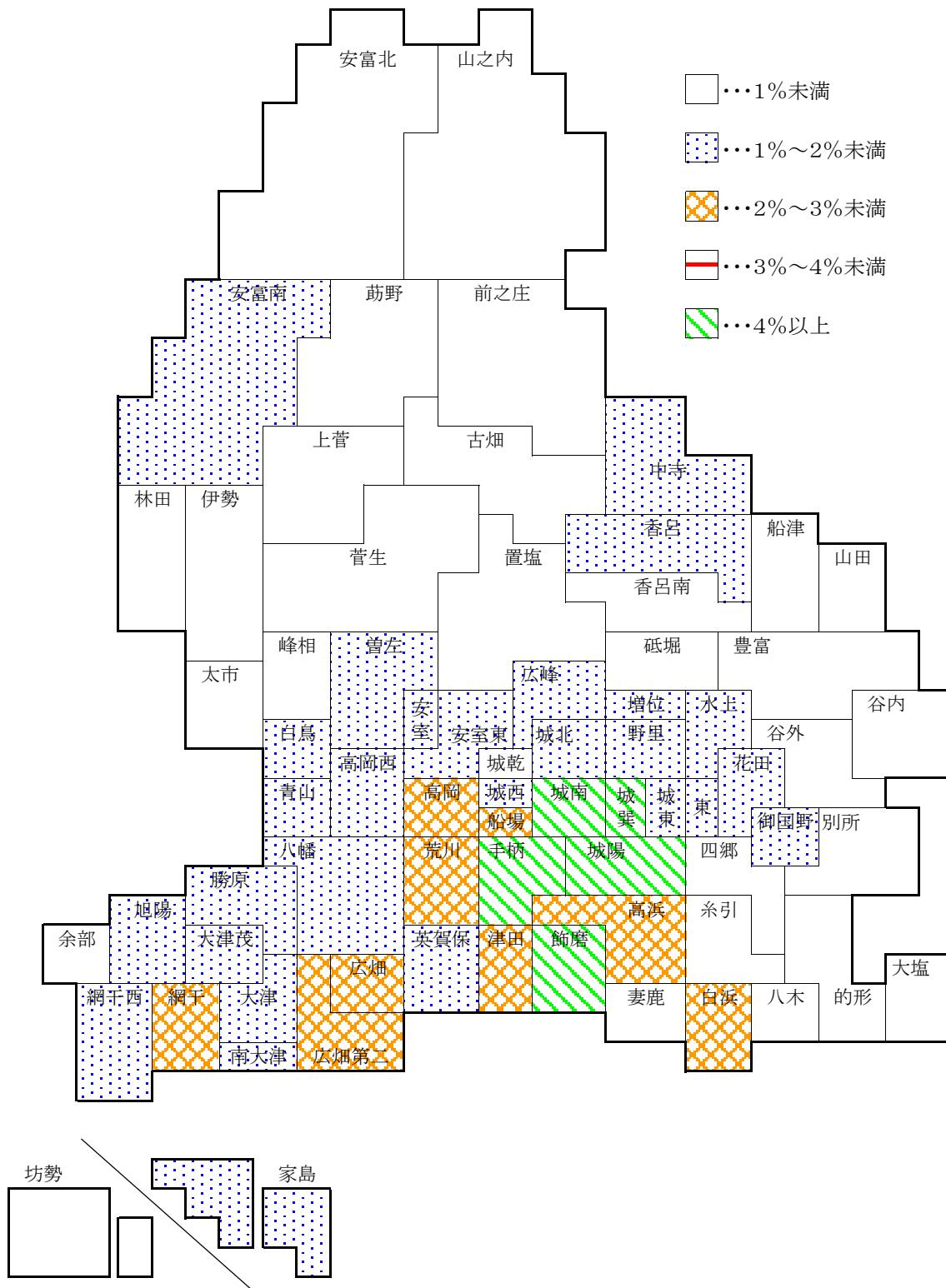


図8 校区別従業者数の構成比

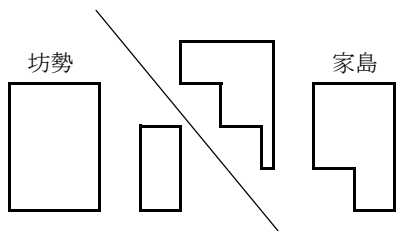
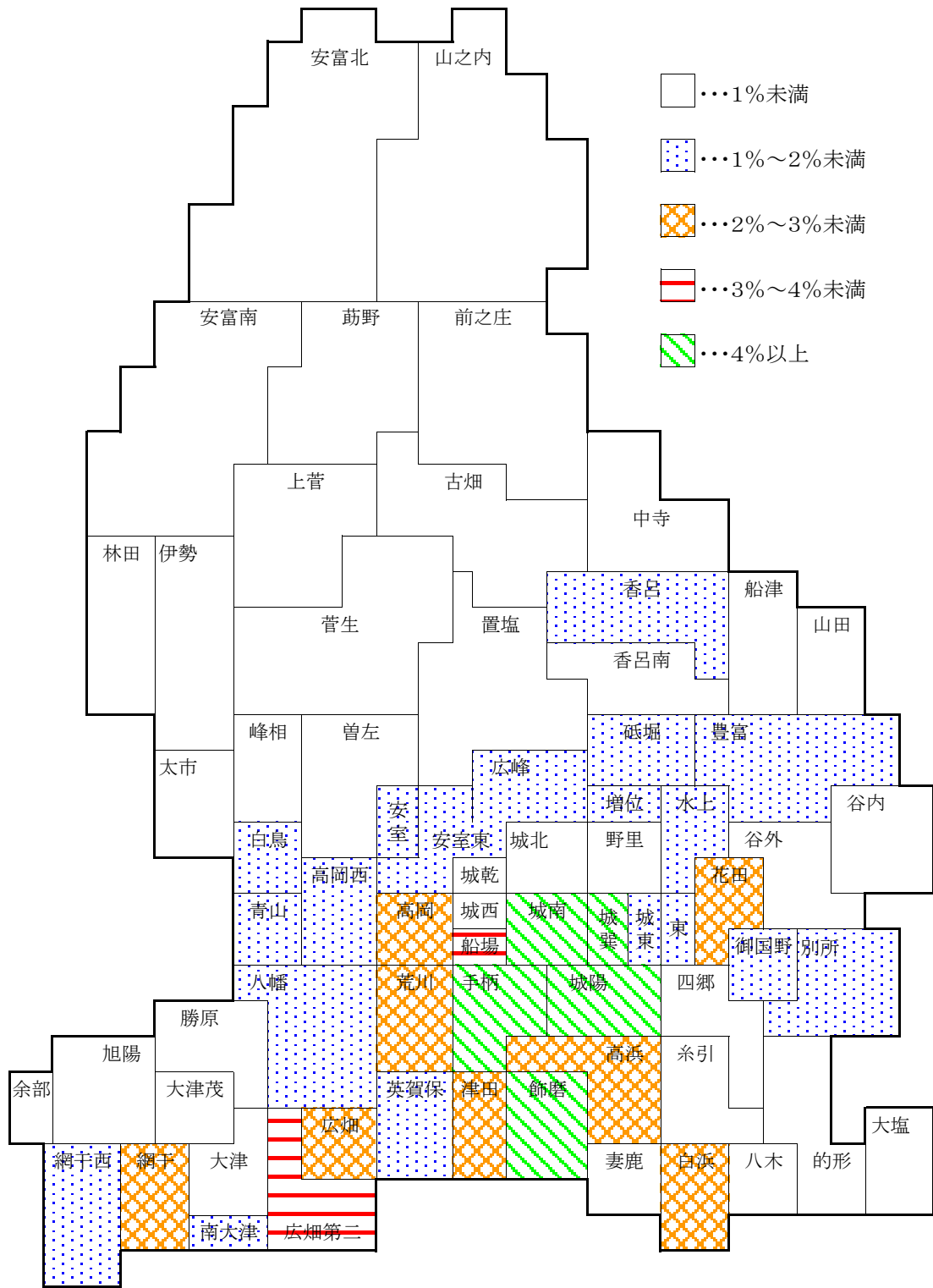


表15 校区別事業所数、従業者数（平成18年・13年）

	事業所数				従業者数(人)				従業者による主要な産業		
	18年	構成比(%)	増加数	13年	18年	構成比(%)	増加数	13年	(校区内構成比10%以上の産業－上位3種)		
姫路市計	27,023	100.0	△ 701	27,724	259,354	100.0	△ 6,548	265,902	卸売・小売業	製造業	サービス業
旧姫路市											
城南	2,223	8.2	△ 101	2,324	14,653	5.6	△ 2,338	16,991	飲食店、宿泊業	サービス業	卸売・小売業
城巽	1,443	5.3	62	1,381	13,701	5.3	657	13,044	卸売・小売業	サービス業	金融・保険業
野里	355	1.3	△ 55	410	1,998	0.8	△ 102	2,100	医療、福祉	卸売・小売業	サービス業
城東	503	1.9	△ 74	577	4,484	1.7	△ 383	4,867	サービス業	卸売・小売業	製造業
東	504	1.9	△ 74	578	4,565	1.8	△ 354	4,919	卸売・小売業	サービス業	製造業
花田	508	1.9	16	492	5,215	2.0	72	5,143	卸売・小売業	製造業	運輸業
城陽	1,128	4.2	109	1,019	17,259	6.7	△ 216	17,475	サービス業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業
手柄	1,205	4.5	△ 21	1,226	16,505	6.4	1,715	14,790	卸売・小売業	サービス業	製造業
荒川	618	2.3	△ 113	731	5,948	2.3	△ 650	6,598	卸売・小売業	サービス業	製造業
船場	764	2.8	△ 102	866	10,198	3.9	△ 1,174	11,372	製造業	卸売・小売業	サービス業
高岡	660	2.4	△ 35	695	6,149	2.4	△ 401	6,550	卸売・小売業	医療、福祉	サービス業
高岡西	286	1.1	△ 10	296	4,399	1.7	225	4,174	製造業	医療、福祉	卸売・小売業
安室	400	1.5	60	340	2,678	1.0	498	2,180	卸売・小売業	医療、福祉	建設業
安室東	375	1.4	18	357	2,525	1.0	159	2,366	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	サービス業
城西	401	1.5	△ 65	466	2,264	0.9	△ 1,017	3,281	卸売・小売業	サービス業	医療、福祉
城乾	209	0.8	△ 26	235	1,393	0.5	123	1,270	サービス業	卸売・小売業	医療、福祉
城北	267	1.0	△ 22	289	1,428	0.6	△ 100	1,528	卸売・小売業	医療、福祉	サービス業
広峰	298	1.1	△ 10	308	2,793	1.1	△ 220	3,013	教育、学習支援業	卸売・小売業	サービス業
増位	381	1.4	7	374	2,584	1.0	120	2,464	卸売・小売業	サービス業	医療、福祉
水上	312	1.2	△ 31	343	2,565	1.0	32	2,533	卸売・小売業	製造業	医療、福祉
砥堀	246	0.9	46	200	3,012	1.2	597	2,415	医療、福祉	卸売・小売業	製造業
豊富	254	0.9	18	236	3,291	1.3	341	2,950	製造業	サービス業	卸売・小売業
船津	170	0.6	1	169	1,069	0.4	△ 60	1,129	製造業	医療、福祉	卸売・小売業
山田	95	0.4	△ 8	103	542	0.2	△ 131	673	製造業	医療、福祉	卸売・小売業
谷内	87	0.3	0	87	680	0.3	55	625	製造業	医療、福祉	卸売・小売業
谷外	146	0.5	△ 12	158	1,844	0.7	197	1,647	卸売・小売業	製造業	建設業
御国野	351	1.3	△ 36	387	4,413	1.7	△ 6	4,419	製造業	卸売・小売業	医療、福祉
四郷	191	0.7	△ 9	200	1,712	0.7	74	1,638	製造業	運輸業	建設業
別所	180	0.7	△ 1	181	3,814	1.5	△ 110	3,924	製造業	卸売・小売業	医療、福祉
大塩	237	0.9	△ 42	279	1,444	0.6	△ 104	1,548	医療、福祉	卸売・小売業	サービス業
的形	175	0.6	17	158	810	0.3	91	719	製造業	卸売・小売業	建設業
八木	153	0.6	8	145	1,318	0.5	△ 94	1,412	製造業	卸売・小売業	サービス業
糸引	240	0.9	30	210	2,047	0.8	479	1,568	卸売・小売業	製造業	飲食店、宿泊業
白浜	656	2.4	△ 20	676	7,528	2.9	△ 841	8,369	製造業	卸売・小売業	運輸業
妻鹿	156	0.6	△ 36	192	1,428	0.6	△ 436	1,864	電気・ガス・熱供給・水道業	製造業	卸売・小売業
高浜	540	2.0	87	453	5,997	2.3	967	5,030	卸売・小売業	サービス業	建設業
飾磨	1,136	4.2	18	1,118	14,176	5.5	△ 1,083	15,259	製造業	卸売・小売業	サービス業
津田	560	2.1	13	547	5,366	2.1	△ 338	5,704	卸売・小売業	製造業	サービス業
英賀保	453	1.7	6	447	3,656	1.4	△ 676	4,332	卸売・小売業	建設業	医療、福祉
八幡	392	1.5	△ 10	402	2,674	1.0	△ 150	2,824	卸売・小売業	建設業	サービス業

表15 校区別事業所数、従業者数（平成18年・13年）（つづき）

	事業所数				従業者数(人)				従業者による主要な産業		
	18年	構成比(%)	増加数	13年	18年	構成比(%)	増加数	13年	(校区内構成比10%以上の産業－上位3種)		
広畑	627	2.3	△ 69	696	5,497	2.1	351	5,146	卸売・小売業	医療、福祉	建設業
広畑第二	528	2.0	△ 17	545	9,529	3.7	△ 1,326	10,855	製造業	建設業	サービス業
大津	404	1.5	△ 46	450	2,246	0.9	△ 133	2,379	卸売・小売業	医療、福祉	建設業
南大津	291	1.1	△ 18	309	3,654	1.4	131	3,523	製造業	卸売・小売業	運輸業
大津茂	281	1.0	170	111	1,829	0.7	1,253	576	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	サービス業
網干	600	2.2	△ 36	636	5,941	2.3	197	5,744	製造業	卸売・小売業	サービス業
網干西	295	1.1	△ 6	301	4,545	1.8	△ 55	4,600	製造業	サービス業	運輸業
余部	162	0.6	△ 52	214	2,442	0.9	△ 1,494	3,936	製造業	卸売・小売業	サービス業
旭陽	301	1.1	△ 131	432	2,058	0.8	29	2,029	卸売・小売業	医療、福祉	製造業
勝原	278	1.0	86	192	1,394	0.5	179	1,215	卸売・小売業	医療、福祉	飲食店、宿泊業
青山	312	1.2	△ 44	356	2,928	1.1	△ 608	3,536	卸売・小売業	医療、福祉	サービス業
白鳥	395	1.5	71	324	4,094	1.6	399	3,695	製造業	卸売・小売業	サービス業
曾左	328	1.2	△ 24	352	2,215	0.9	△ 151	2,366	卸売・小売業	医療、福祉	サービス業
峰相	156	0.6	△ 7	163	964	0.4	87	877	医療、福祉	卸売・小売業	建設業
太市	118	0.4	4	114	794	0.3	90	704	製造業	運輸業	建設業
林田	231	0.9	△ 42	273	1,752	0.7	△ 205	1,957	製造業	建設業	卸売・小売業
伊勢	82	0.3	△ 5	87	559	0.2	75	484	製造業	建設業	卸売・小売業
旧家島町											
家島	420	1.6	△ 49	469	2,102	0.8	△ 781	2,883	運輸業	卸売・小売業	製造業
坊勢	196	0.7	39	157	1,067	0.4	224	843	製造業	運輸業	卸売・小売業
旧夢前町											
置塩	122	0.5	△ 7	129	1,452	0.6	57	1,395	製造業	医療、福祉	卸売・小売業
古知	103	0.4	△ 1	104	888	0.3	△ 129	1,017	製造業	飲食店、宿泊業	建設業
前之庄	247	0.9	8	239	1,983	0.8	47	1,936	製造業	卸売・小売業	医療、福祉
山之内	47	0.2	△ 8	55	207	0.1	△ 23	230	飲食店、宿泊業	製造業	建設業
苧野	57	0.2	△ 12	69	331	0.1	△ 102	433	建設業	運輸業	医療、福祉
上菅	70	0.3	△ 12	82	391	0.2	△ 42	433	医療、福祉	サービス業	製造業
菅生	137	0.5	10	127	1,090	0.4	95	995	製造業	卸売・小売業	建設業
旧香寺町											
香呂	331	1.2	△ 36	367	2,714	1.0	△ 77	2,791	卸売・小売業	製造業	建設業
香呂南	36	0.1	△ 1	37	235	0.1	△ 10	245	医療、福祉	製造業	飲食店、宿泊業
中寺	274	1.0	6	268	2,122	0.8	186	1,936	製造業	卸売・小売業	サービス業
旧安富町											
安富南	300	1.1	△ 58	358	2,066	0.8	△ 203	2,269	製造業	サービス業	卸売・小売業
安富北	36	0.1	△ 17	53	140	0.1	△ 27	167	建設業	サービス業	製造業

## 10 兵庫県下の地域別状況

表16 兵庫県下の地域別事業所数及び従業者数(民営) (平成18年・13年)

	事業所数					従業者数				
	平成18年		平成13年	増加数	増加率 (%)	平成18年		平成13年	増加数	増加率 (%)
		構成比 (%)					構成比 (%)			
兵庫県	238,879	100.0	252,131	△ 13,252	△ 5.3	2,286,149	100.0	2,329,861	△ 43,712	△ 1.9
姫路市	26,377	11.0	26,982	△ 605	△ 2.2	244,206	10.7	249,220	△ 5,014	△ 2.0
神戸地域	72,788	30.5	75,750	△ 2,962	△ 3.9	718,492	31.4	737,868	△ 19,376	△ 2.6
阪神南地域	35,261	14.8	37,773	△ 2,512	△ 6.7	358,389	15.7	359,665	△ 1,276	△ 0.4
阪神北地域	18,242	7.6	18,609	△ 367	△ 2.0	211,354	9.2	203,392	7,962	3.9
東播磨地域	24,851	10.4	25,876	△ 1,025	△ 4.0	263,059	11.5	269,195	△ 6,136	△ 2.3
北播磨地域	14,961	6.3	16,180	△ 1,219	△ 7.5	135,253	5.9	134,200	1,053	0.8
中播磨地域 (姫路市含む)	29,556	12.4	30,461	△ 905	△ 3.0	280,500	12.3	287,413	△ 6,913	△ 2.4
西播磨地域	13,992	5.9	15,127	△ 1,135	△ 7.5	114,189	5.0	120,357	△ 6,168	△ 5.1
但馬地域	13,377	5.6	14,686	△ 1,309	△ 8.9	87,726	3.8	94,668	△ 6,942	△ 7.3
丹波地域	6,213	2.6	6,874	△ 661	△ 9.6	48,026	2.1	50,196	△ 2,170	△ 4.3
淡路地域	9,638	4.0	10,795	△ 1,157	△ 10.7	69,161	3.0	72,907	△ 3,746	△ 5.1

表17 産業大分類別事業所数及び兵庫県占有率(民営) (平成18年)

産業大分類	姫路市		兵庫県	構成比 (%)	占有率 (%)
		構成比 (%)			
全産業	26,377	100.0	237,517	100.0	11.1
農林漁業	31	0.1	410	0.2	7.6
鉱業	29	0.1	69	0.0	42.0
建設業	2,380	9.0	19,460	8.2	12.2
製造業	2,324	8.8	21,271	9.0	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.1	336	0.1	4.5
情報通信業	172	0.7	1,508	0.6	11.4
運輸業	604	2.3	5,238	2.2	11.5
卸売・小売業	7,584	28.8	65,672	27.6	11.5
金融・保険業	448	1.7	3,150	1.3	14.2
不動産業	1,355	5.1	13,014	5.5	10.4
飲食店、宿泊業	3,971	15.1	35,594	15.0	11.2
医療、福祉	1,290	4.9	15,633	6.6	8.3
教育、学習支援業	943	3.6	10,831	4.6	8.7
複合サービス事業	193	0.7	1,836	0.8	10.5
サービス業(他に分類されないもの)	5,038	19.1	43,495	18.3	11.6